

青森県公共事業事後評価に関する意見

(平成 30 年 11 月)

青森県公共事業再評価等審議委員会

目 次

- 1 平成 30 年度公共事業事後評価対象事業に係る
県の評価結果に対する委員会意見 1

- 2 青森県公共事業再評価等審議委員会委員名簿・審議経過 3

平成30年度公共事業事後評価対象事業に係る県の評価結果に対する委員会意見

当委員会は、平成25年度に完了した60事業（農林水産部42、県土整備部18）の中から、以下の3事業について審議した。

<選定理由>

- ・事業効果等の確認が特に必要と判断する事業（1番、2番、3番）

1 個別事業に係る委員会意見

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
1	フォレスト・コ ミュニティ総合 整備事業 上十川大川原線 (黒石市)	1,654,000 H6～H25	<p>(事業効果の発現状況等) 林道施設整備による効果が十分発現しており、地域住民も効果を認知して頂いていることから、同種事業についても同様に、木材生産等の効率化と自然環境に配慮した調査を行い事業計画を策定する。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) 当該事業は「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、費用及び便益を算出しており、事業評価手法の見直しは必要ないと考える。</p> <p>(今後に向けた留意点) アンケート結果では、「連絡道（支線）の設置」に対する意見が多くあったことから、同種事業の計画にあたっては、地域住民との意見交換を行い、事業計画内容の認知度を高め、利便性のある事業を実施していく必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。

番号	事業名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果 (概要)	公共事業再評価等審議委員会意見
2	海岸保全施設 整備事業 (高潮対策事業) 鯉ヶ沢漁港 (鯉ヶ沢町)	2,020,000 H13～H25	<p>(事業効果の発現状況等) 海岸保全施設整備による効果が十分発現しており、地域住民も効果を認識して頂いていることから、これまでと同様に事業計画を策定する。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) 本事業は、農林水産省及び国土交通省による「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)平成16年6月」に基づき、適切に便益・費用を算出し評価していることから、事業評価手法の見直しは必要ない。</p> <p>(今後に向けた留意点) アンケート結果では、「護岸の高さを更に高くして欲しい」などの意見があることから、地域住民に対し事業内容や完成後の姿を積極的に説明し、理解を得ながら事業を実施していく必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。
3	県道改築事業 むつ尻屋崎線 岩屋工区 (東通村)	4,085,000 H5～H25	<p>(事業効果の発現状況等) 計画にあたっては交通量による評価だけでなく、防災への寄与や物流の向上などによって地域に与える効果も考慮したうえで事業計画を立案する必要がある。</p> <p>再評価時、環境への配慮に関する附帯意見があったことから、計画時点で植生の状況や生態、漁業資源等について十分に調査し、環境に配慮した施工計画を立てる必要がある。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) 利用者が実感している事業効果を県民にもわかりやすい形で十分に数値化できる便益の計上方法について、継続して検討を進める。</p> <p>(今後に向けた留意点) アンケート結果で、地域全体の道路整備を求めたことことから、地域や路線全体で整備効果が発揮できるように、計画的に道路整備を進めていく必要がある。バイパス整備により津波浸水予測区域を避けた避難路・物流ルート確保が可能となった。引き続きバイパス案や現道拡幅案などから、現地条件を考慮した適切な手法を採用していく必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。

青森県公共事業再評価等審議委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委 員 長	阿波 稔	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	石田 清	弘前大学 農学生命科学部 准教授
委 員	泉 完	弘前大学 農学生命科学部 教授
委 員	内海 久香	(株)内海青果 取締役専務
委 員	大橋 忠宏	弘前大学 人文社会科学部 教授
委 員	樺 克裕	青森公立大学 経営経済学部 教授
委 員	高松 利恵子	北里大学 獣医学部 講師
委 員	丹治 肇	北里大学 獣医学部 教授
委 員	南 将人	八戸工業高等専門学校 産業システム工学科 教授
委 員	山端 一雄	公募
委 員	渡辺 力	函館工業高等専門学校 社会基盤工学科 教授

(11名)

(敬称略・五十音順)

青森県公共事業再評価等審議委員会 審議経過

第1回 平成30年6月28日(木)

- 平成30年度再評価対象事業に係る県の対応方針(案)の審議〔14地区〕
- 現地調査地区の検討
- 再評価対象事業(現地調査地区除く)に係る委員会意見の決定〔13地区〕

第2回 平成30年8月27日(月)

- 現地調査 広域河川改修事業 十川(五所川原市)
- 地元関係者からの意見聴取及び意見交換
- 現地調査地区の審議及び委員会意見の決定〔1地区〕

第3回 平成30年10月23日(火)

- 再評価に関する意見書の取りまとめ
- 平成30年度事後評価結果の審議〔3地区〕
- 事後評価に関する意見書の取りまとめ
- 平成31年度事後評価対象事業の選定